2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月９日

上 場 会 社 名	日本化学産業株式会社		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	4094		URL　https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）	角谷博樹
問合せ先責任者	（役職名）執行役員 経営企画室部長	（氏名）	吉田　豊　　(TEL) 03-5246-3544
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,119	13.8	1,303	△14.1	1,727	△0.4	1,195	△4.6
2026年３月期中間期	13,289	6.2	1,517	△0.6	1,734	△1.2	1,253	0.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,864百万円（△30.6%）　2026年３月期中間期　2,687百万円（ 174.6%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	61.36	―
2026年３月期中間期	64.43	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	61,803	51,853	83.9
2026年３月期	61,693	50,824	82.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　51,853百万円　　2026年３月期　50,824百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	45.00	―	45.00	90.00
2027年３月期	―	45.00			
2027年３月期(予想)			―	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,830	6.4	1,800	△47.1	2,500	△34.5	1,780	△22.0	91.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）―　　、除外　　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	20,280,000株	2026年３月期	20,280,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	782,824株	2026年３月期	819,213株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,487,200株	2026年３月期中間期	19,460,593株

注）期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2027年３月期中間期259,613株、2026年３月期296,072株）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（セグメント情報等） …… 11
（収益認識関係） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における日本経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、中東情勢の緊迫化、中国経済の低迷、物価上昇等の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2028年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、2030年のありたい姿を視野に入れ、持続的な成長を目指しており、当中間連結会計期間も計画に沿って施策を推進しております。特に、リチウムイオン電池リサイクルパイロットプラントは計画どおり４月から稼働を開始し、新規事業の創出とサステナブルな社会への貢献に向けた取り組みを進めております。また、既存分野では、製品の販売・生産数量の確保・拡大に加え、新製品・新規用途開発品の早期の実績化及び新規ユーザー開拓にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループ全体の売上高は前年同期比1,829百万円 13.8%増の15,119百万円となりました。営業利益は、中期経営計画に基づき成長分野への先行投資を進めており、リサイクル事業の立ち上げに伴う研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期比214百万円 14.1%減の1,303百万円となりました。経常利益は、受取利息及び受取配当金の増加や為替差益の計上等により営業外損益が改善したものの、営業利益の減少を補うには至らず、前年同期比７百万円 0.4%減の1,727百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、受取補償金324百万円を特別利益に計上した一方、固定資産除却損333百万円及び早期退職関連費用155百万円を特別損失に計上したこと等により、前年同期比58百万円 4.6%減の1,195百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

①　薬品事業

主力の薬品事業の売上面については、主要分野である電子工業向け製品がAI関連需要の増加等を受け好調に推移し、数量が増加したことに加え、非鉄金属相場の高騰に伴い販売単価が上昇したことにより、国内向け製品は増収となりました。リチウムイオン電池正極材の製造受託では、2026年８月の受託終了に伴い、大幅に数量が減少したことや、サイアム・エヌケーエス社（タイ）の売上が減少したことによる影響はあったものの、主力製品の伸びが牽引し、薬品事業全体として増収となりました。

利益面については、販売数量増に加え、新製品の利益貢献など、基盤事業の収益性は向上したものの、製造受託の終了、リサイクルパイロットプラントの新規稼働に伴う研究開発費の増加、原材料費の上昇等が下押し要因となり、全体として減益となりました。

この結果、売上高は前年同期比1,583百万円 13.9%増の13,005百万円となり、セグメント利益は前年同期比299百万円 17.2%減の1,445百万円となりました。

②　建材事業

建材事業では、新設住宅着工戸数の長期的な減少という事業環境とともに、労務費や物流費等のコスト上昇圧力も継続しております。このような厳しい事業環境下においても、前年における一時的な需要減からの反動増に加え、新規顧客の開拓や新製品の拡販が進んだことにより、増収となりました。利益面については、コストの増加要因はあったものの、売上拡大によりコスト増加の影響を吸収し、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は前年同期比246百万円 13.2%増の2,113百万円となり、セグメント利益は前年同期比127百万円 46.2%増の402百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債の状況及び純資産の状況

当中間連結会計期間における流動資産は、棚卸資産等が増加したものの、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末比879百万円減の34,272百万円となりました。一方、固定資産は、前連結会計年度末比989百万円増の27,530百万円となりました。このうち、有形固定資産はリサイクルパイロットプラントの完成があったものの、既存設備の減価償却及び除却により、前連結会計年度末比13百万円減の9,208百万円となりました。また、投資その他の資産は保有株式の時価の上昇があったこと等により、前連結会計年度末比987百万円増の18,143百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末比109百万円増の61,803百万円となりました。

一方、流動負債は仕入債務が増加したものの、その他に含まれる未払金及び未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末比1,254百万円減の5,738百万円となり、固定負債がその他有価証券評価差額金増加に伴う繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末比335百万円増の4,211百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比918百万円減の9,950百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比1,028百万円増の51,853百万円となり、この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.4%から83.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで452百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで2,732百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローで883百万円減少し、この結果、換算差額による影響額等も含めると、当中間連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加し、17,162百万円となりました。また、前年同期比では2,103百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、452百万円の減少(前年同期は1,569百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益1,563百万円、減価償却費899百万円等があったものの、生産量の増加及び非鉄金属相場の上昇等による棚卸資産の増加額1,550百万円、売上債権の増加額698百万円、法人税等の支払額615百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、2,732百万円の増加(前年同期は4,427百万円の資金の増加)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出2,482百万円があったものの、定期預金の払戻による収入5,000百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、883百万円の減少(前年同期は1,069百万円の資金の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払額883百万円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の実績および現時点で入手可能な情報に基づき、2026年５月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正し、売上高29,830百万円、営業利益1,800百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,780百万円に上方修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,779,933	17,162,729
受取手形及び売掛金	6,724,145	7,163,743
電子記録債権	2,032,052	2,275,832
商品及び製品	1,976,376	2,426,863
仕掛品	1,510,818	2,028,924
原材料及び貯蔵品	1,730,417	2,299,426
その他	399,336	916,117
貸倒引当金	△1,270	△1,380
流動資産合計	35,151,810	34,272,257
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	1,775,119	2,995,916
その他（純額）	7,446,967	6,212,831
有形固定資産合計	9,222,087	9,208,748
無形固定資産	163,668	178,973
投資その他の資産		
投資有価証券	13,419,007	14,488,550
繰延税金資産	8,846	8,219
長期預金	2,100,000	2,100,000
その他	1,628,192	1,546,380
投資その他の資産合計	17,156,046	18,143,150
固定資産合計	26,541,802	27,530,871
資産合計	61,693,613	61,803,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,018,890	3,240,969
電子記録債務	380,280	362,574
未払法人税等	613,181	354,556
賞与引当金	460,000	410,000
役員賞与引当金	30,000	15,000
その他	2,489,775	1,354,985
流動負債合計	6,992,129	5,738,086
固定負債		
繰延税金負債	3,295,078	3,651,001
退職給付に係る負債	312,137	304,986
役員株式給付引当金	129,031	141,403
従業員株式給付引当金	52,505	26,550
資産除去債務	40,993	41,122
その他	46,902	46,902
固定負債合計	3,876,648	4,211,967
負債合計	10,868,777	9,950,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	856,908	856,908
利益剰余金	41,409,378	41,715,992
自己株式	△920,618	△867,709
株主資本合計	42,379,668	42,739,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,607,183	7,408,086
為替換算調整勘定	1,439,117	1,354,838
退職給付に係る調整累計額	398,865	350,959
その他の包括利益累計額合計	8,445,167	9,113,884
純資産合計	50,824,836	51,853,075
負債純資産合計	61,693,613	61,803,129

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	13,289,398	15,119,038
売上原価	10,080,558	11,520,834
売上総利益	3,208,839	3,598,204
販売費及び一般管理費	1,691,286	2,295,082
営業利益	1,517,553	1,303,122
営業外収益		
受取利息	38,433	81,165
受取配当金	122,434	171,831
不動産賃貸料	40,309	40,468
為替差益	－	40,504
その他	56,692	105,611
営業外収益合計	257,871	439,581
営業外費用		
賃貸収入原価	15,840	15,404
為替差損	23,961	－
その他	1,170	1
営業外費用合計	40,972	15,406
経常利益	1,734,452	1,727,298
特別利益		
固定資産売却益	2	661
投資有価証券売却益	12,348	－
受取補償金	－	324,104
特別利益合計	12,351	324,766
特別損失		
固定資産除却損	24,204	333,275
早期退職関連費用	－	155,543
特別損失合計	24,204	488,818
税金等調整前中間純利益	1,722,598	1,563,246
法人税等	468,743	367,573
中間純利益	1,253,855	1,195,672
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	1,253,855	1,195,672

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,253,855	1,195,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,651,073	800,902
為替換算調整勘定	△188,395	△84,278
退職給付に係る調整額	△29,308	△47,906
その他の包括利益合計	1,433,369	668,717
中間包括利益	2,687,224	1,864,389
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,687,224	1,864,389
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,722,598	1,563,246
減価償却費	515,933	899,559
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20	110
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,000	△50,000
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,250	△15,000
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△4,958	△5,701
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	998	△6,727
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	11,112	12,372
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	26,583	△25,955
受取利息及び受取配当金	△160,868	△252,997
固定資産売却損益（△は益）	△2	△661
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,348	－
受取補償金	－	△324,104
固定資産除却損	24,204	333,275
早期退職関連費用	－	155,543
売上債権の増減額（△は増加）	△385,627	△698,791
棚卸資産の増減額（△は増加）	48,294	△1,550,419
仕入債務の増減額（△は減少）	△22,488	213,428
その他	95,230	△181,748
小計	1,852,433	65,427
利息及び配当金の受取額	161,608	253,738
利息の支払額	△1,004	△1
早期退職関連費用の支払額	－	△155,543
法人税等の支払額	△443,483	△615,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569,554	△452,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,100,000	5,000,000
定期預金の預入による支出	△100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△1,061,484	△2,482,603
有形固定資産の売却による収入	2	696
無形固定資産の取得による支出	△8,915	△41,869
投資有価証券の売却による収入	114,558	－
生命保険積立金の解約による収入	10,311	47,361
生命保険積立金の積立による支出	△16,874	△46,724
補助金の受取額	405,767	178,715
その他	△15,869	76,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,427,496	2,732,121

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△183,800	－
配当金の支払額	△885,044	△883,687
その他	△171	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,015	△883,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△87,295	△13,477
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,840,739	1,382,796
現金及び現金同等物の期首残高	10,218,395	15,779,933
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,059,134	17,162,729

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,422,123	1,867,275	13,289,398	－	13,289,398
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	11,422,123	1,867,275	13,289,398	－	13,289,398
セグメント利益	1,745,395	275,151	2,020,546	△502,992	1,517,553

（注）1.セグメント利益の調整額△502,992千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,005,739	2,113,299	15,119,038	－	15,119,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	13,005,739	2,113,299	15,119,038	－	15,119,038
セグメント利益	1,445,763	402,202	1,847,966	△544,844	1,303,122

（注）1.セグメント利益の調整額△544,844千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	9,018,226	1,867,275	10,885,502
海外	2,403,896	－	2,403,896
計	11,422,123	1,867,275	13,289,398

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	10,786,280	2,113,299	12,899,579
海外	2,219,459	－	2,219,459
計	13,005,739	2,113,299	15,119,038